

議案第8号

平成26年度白井市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成26年度 白井市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成26年度白井市の下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条** 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,246千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,012,508千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成26年9月1日提出

白井市長 伊 澤 史 夫

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金		82,818	△ 3,246	79,572
	1. 繰入金	82,818	△ 3,246	79,572
補正されなかった款項に係る額		932,936	0	932,936
歳入合計		1,015,754	△ 3,246	1,012,508

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道事業費		757,902	△ 3,246	754,656
	1. 総務管理費	638,544	△ 3,072	635,472
	2. 公共下水道事業費	106,627	△ 174	106,453
補正されなかった款項に係る額		257,852	0	257,852
歳出合計		1,015,754	△ 3,246	1,012,508

歳入歳出予算補正事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	本年度 構成比%
1. 分担金及び負担金	26,155	0	26,155	2.6
2. 使用料及び手数料	723,364	0	723,364	71.4
3. 国庫支出金	29,600	0	29,600	2.9
4. 繰入金	82,818	△3,246	79,572	7.9
5. 繰越金	20,000	0	20,000	2.0
6. 諸収入	17	0	17	0.0
7. 市債	133,800	0	133,800	13.2
歳入合計	1,015,754	△3,246	1,012,508	100.0

歳出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				本年度 構成比%
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 下水道事業費	757,902	△3,246	754,656				△3,246	74.5
2. 公債費	256,852	0	256,852					25.4
3. 予備費	1,000	0	1,000					0.1
歳出合計	1,015,754	△3,246	1,012,508				△3,246	100.0

2. 歳入

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰入金	82,818	△3,246	79,572	1. 一般会計繰入金	△3,246	・一般会計繰入金 △3,246
計	82,818	△3,246	79,572			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	95,555	△704	94,851				△704	2. 給料	△342	1) 一般職員人件費 △704 2. 給料 △342 ・職員 4人 △342 3. 職員手当等 △413 ・職員 △413 4. 共済費 51 ・職員 51
							△704	3. 職員手当等	△413	
								4. 共済費	51	
2. 維持管理費	542,989	△2,368	540,621				△2,368	2. 給料	△1,027	1) 一般職員人件費 △2,368 2. 給料 △1,027 ・職員 3人 △1,027 3. 職員手当等 △1,050 ・職員 △1,050 4. 共済費 △291 ・職員 △291
							△2,368	3. 職員手当等	△1,050	
								4. 共済費	△291	
計	638,544	△3,072	635,472				△3,072			

(款) 1. 下水道事業費

(項) 2. 公共下水道事業費

1. 公共下水道事業費	106,627	△174	106,453				△174	2. 給料	23	1) 一般職員人件費 △174 2. 給料 23 ・職員 2人 23 3. 職員手当等 △239 ・職員 △239 4. 共済費 42 ・職員 42
							△174	3. 職員手当等	△239	
								4. 共済費	42	
計	106,627	△174	106,453				△174			

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	9		36,133	28,061	64,194	10,237	74,431	
補正前	9		37,479	29,763	67,242	10,435	77,677	
比較	0		△ 1,346	△ 1,702	△ 3,048	△ 198	△ 3,246	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	1,758	2,316	648	464		1,977	
	補正前	1,464	2,380	324	465		1,746	
	比較	294	△ 64	324	△ 1		231	

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	備考
	補正後		690	9,033	4,705	6,470	
	補正前		690	9,455	4,878	8,361	
	比較		0	△ 422	△ 173	△ 1,891	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 1,346	その他の減分	△ 1,346	給料	△1,346
職員手当等	△ 1,702	その他の増減分	△ 1,702	扶養手当	294
				地域手当	△ 64
				住居手当	324
				通勤手当	△ 1
				時間外勤務手当	231
				期末手当	△ 422
				勤勉手当	△ 173
				退職手当負担金	△ 1,891

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
平成26年7月1日現在	平均給料月額 (円)	335,293
	平均給与月額 (円)	423,226
	平均年齢 (歳)	45歳 5月
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,246
	平均給与月額 (円)	380,755
	平均年齢 (歳)	47歳 5月

イ. 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年7月1日現在	1級		
	2級	1	11.1
	3級		
	4級	5	55.6
	5級	2	22.2
	6級		
	7級	1	11.1
	8級		
	計	9	100.0
平成26年1月1日現在	1級		
	2級	1	11.1
	3級		
	4級	3	33.3
	5級	3	33.4
	6級	1	11.1
	7級	1	11.1
	8級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査補	主査	副主幹	主幹・課長	部長

ウ. 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職(一)		
補正後	職員数 (A)(人)	9	9	9	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	8	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	5
		5号給 (人)	2	2	2
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	88.9	88.9	88.9		
補正前	職員数 (A)(人)	9	9	9	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	8	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	2
		3号給 (人)	1	1	1
		4号給 (人)	5	5	5
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	88.9	88.9	88.9		

エ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職者特例措置 2%~20%	平成26年7月1日現在
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 3%~45%	平成26年7月1日現在

オ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	6.0